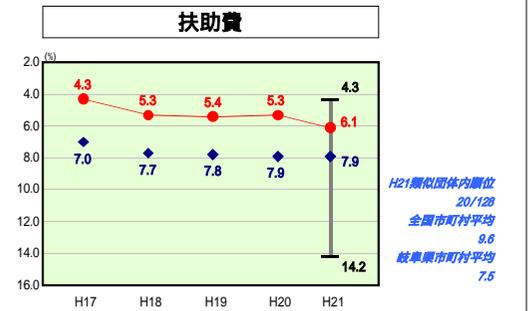
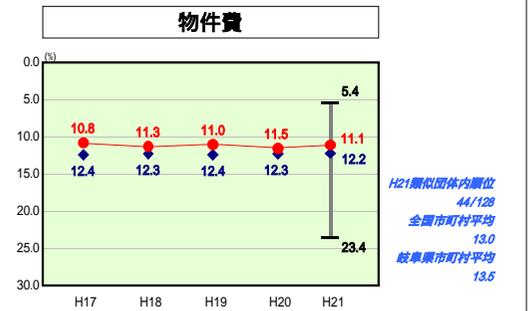
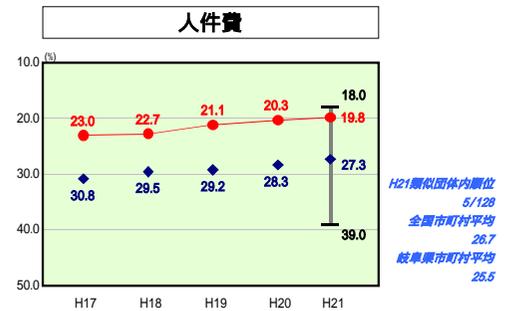
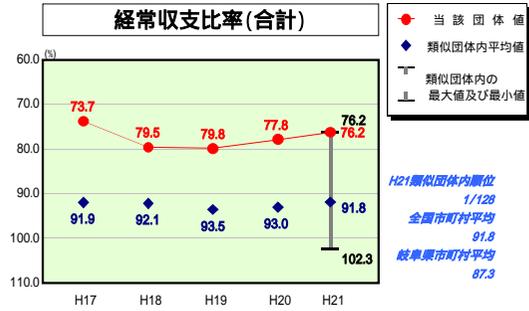
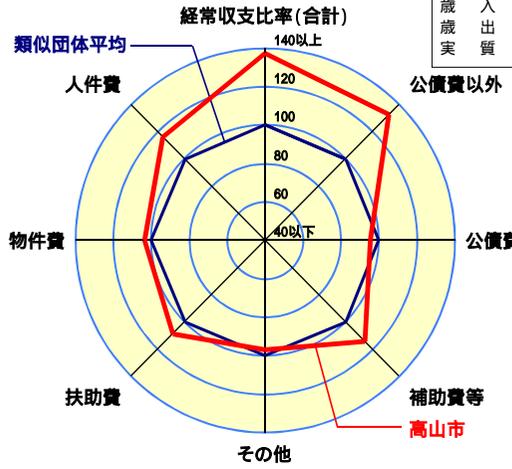


歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人	口	93,452人(H22.3.31現在)
面	積	2,177.67 km ²
標準	財政規模	31,566,223千円
歳入	総額	51,920,989千円
歳出	総額	46,866,880千円
実質	収支	2,920,468千円



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【人件費】
 全国平均、類似団体平均と比較すると、人件費の経常収支比率は低くなっている。要因としては、経常一般財源が比較的多いことによるものであるが、人口1人当たりの決算額は類似団体の平均を上回っている状況である。今後も引き続き職員の削減を図り、人件費の抑制を図る。

【物件費】
 前年度から0.4ポイント減となり、全国平均、類似団体平均をともに下回っている。要因としては、経常一般財源が比較的多いことによるものであるが、人口1人当たりの決算額は類似団体の平均を上回っている状況である。今後も引き続き指定管理者制度等による効率化を図る。

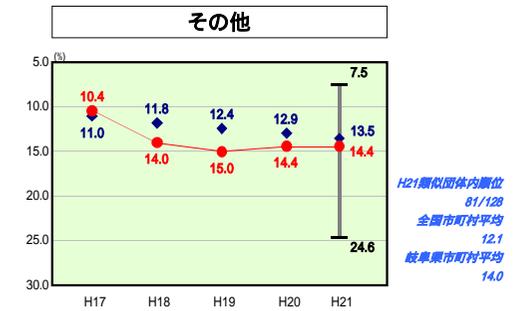
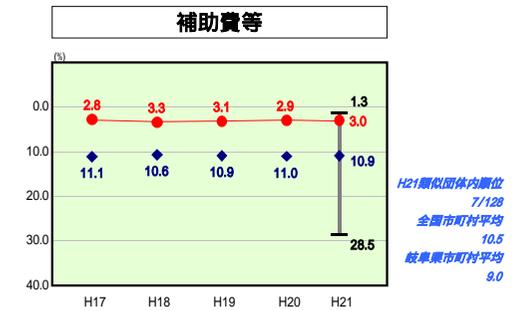
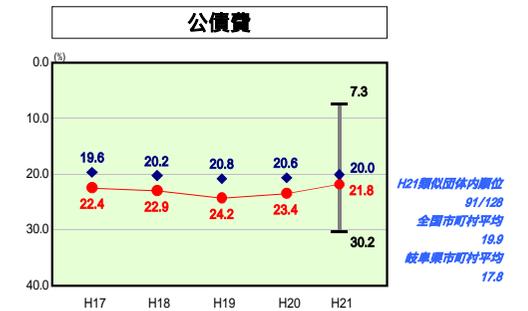
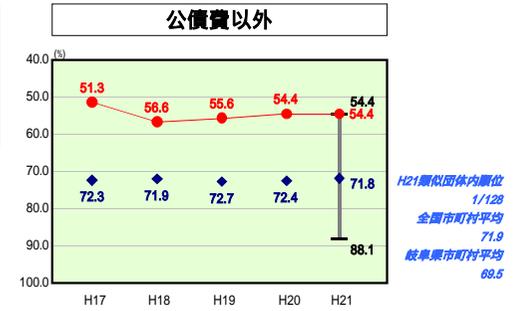
【扶助費】
 全国平均、類似団体平均と比較すると、扶助費の経常収支比率は低くなっているものの、前年度より0.8ポイント増となっている。今後も、各種医療費や生活保護費等の増により扶助費は増加傾向となることが見込まれる。

【補助費等】
 全国平均、類似団体平均と比較すると、補助費等に係る経常収支比率は低くなっており、前年度と比較しても横ばいである。引き続き事業評価による事業の見直しなど補助金の適正な支出に努める。

【公債費】
 前年度と比較すると0.6ポイント減となっているが、全国平均、類似団体平均をともに上回っている。要因としては、市町村合併による多額の債務を継承しているためである。全国平均、類似団体平均を上回る地方債残高を有している状況なので、今後も引き続き市債の新規借入の抑制により公債費の削減を図る。

【その他】
 前年度と同じく14.4ポイントで全国平均、類似団体平均をともに下回っている。要因としては、国民健康保険事業特別会計、後期高齢者医療事業特別会計、介護保険事業特別会計に対する繰出等による経常経費の増があげられる。今後は、保険料の適正化を図ることなどにより、各特別会計の財政健全化を進め繰出金の抑制に努める。

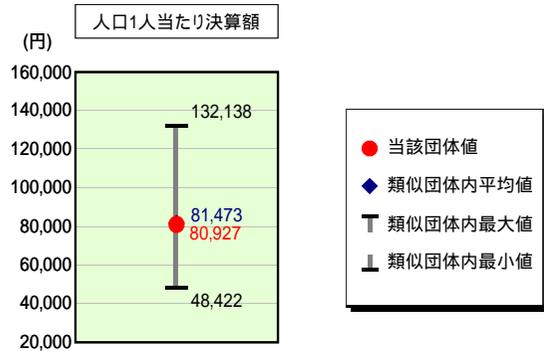
【普通建設事業費】
 普通建設事業費の人口1人当たり決算額は、全国平均、類似団体平均を大幅に上回っているが、平成17年2月に市町村合併し市域が広がっていることや、景気対策として公共事業を前倒しで実施したためである。H22年度も景気対策として引き続き公共事業を前倒しで実施しており、全国平均、類似団体平均を上回る見込である。



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

岐阜県 高山市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



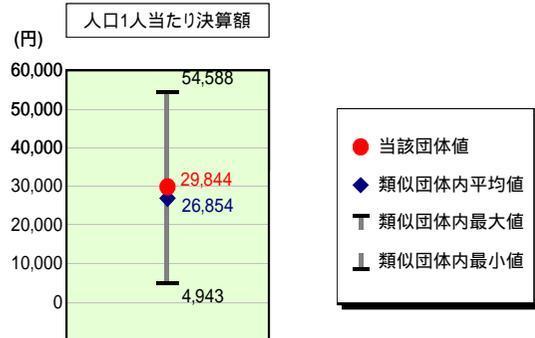
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	7,141,379	76,418	74,514	2.6
賃金(物件費)	275,597	2,949	4,084	27.8
一部事務組合負担金(補助費等)	27,661	296	6,464	95.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	90,135	965	876	10.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	6	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	266,753	2,854	3,111	8.3
事業費支分に係る職員の人件費(投資的経費)	194,603	2,082	1,634	27.4
退職金	433,321	4,637	9,216	49.7
合計	7,562,807	80,927	81,473	0.7

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.14	7.95	1.19
ラスパイレス指数	97.4	97.8	0.4

公債費及び公債費に準ずる費用の分析



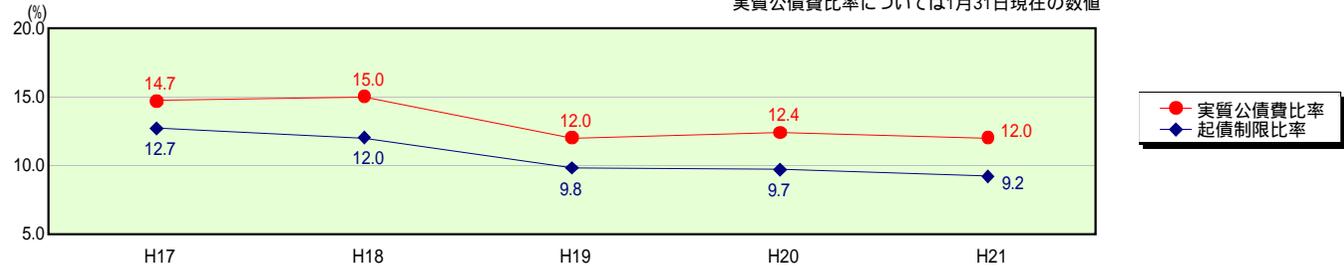
公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

1月31日現在の数値

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	7,149,975	76,510	49,923	53.3
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	36	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,956,579	20,937	13,517	54.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	9,359	100	3,931	97.5
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	292,485	3,130	1,765	77.3
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	26	-
特定財源の額	526,505	5,634	5,190	8.6
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	6,092,871	65,198	37,153	75.5
合計	2,789,022	29,844	26,854	11.1

参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移

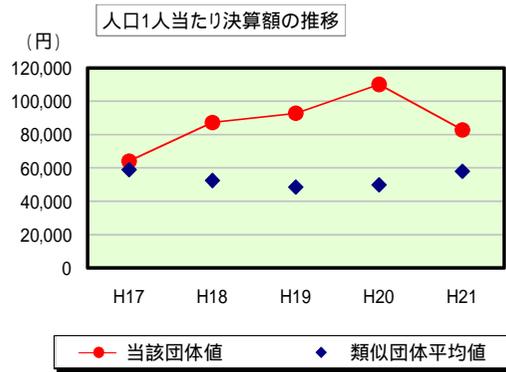
実質公債費比率については1月31日現在の数値



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

岐阜県 高山市

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H17	6,137,777	64,073	55.3	59,039	5.5	49.8
うち単独分	4,032,937	42,100	58.2	34,986	16.0	42.2
H18	8,288,797	87,221	36.1	52,453	11.2	47.3
うち単独分	5,001,247	52,627	25.0	30,509	12.8	37.8
H19	8,774,779	92,784	6.4	48,408	7.7	14.1
うち単独分	5,397,087	57,069	8.4	26,937	11.7	20.1
H20	10,333,840	110,034	18.6	49,774	2.8	15.8
うち単独分	5,522,796	58,806	3.0	26,739	0.7	3.7
H21	7,736,781	82,789	24.8	58,009	16.5	41.3
うち単独分	5,352,671	57,277	2.6	32,190	20.4	23.0
過去5年間平均	8,254,395	87,380	3.8	53,537	1.0	2.8
うち単独分	5,061,348	53,576	4.9	30,272	4.2	0.7